

副首都の整備に関する指定都市市長会コメント（案）

我が国が直面する東京都への一極集中といった構造的課題に対応するとともに、大規模災害等への備えを強化する観点から、多極分散型国土の形成を目指した副首都の整備に関する検討が進められている。

副首都の整備に関する議論は、東京都への一極集中という構造的課題に対応する上で、重要な意義を有している。現在の検討では、多極分散型経済圏の形成を目指すなど、我が国の将来の国土構造や都市の在り方を考える上で重要な論点が提起されており、指定都市市長会が目指す多極分散型社会の実現という方向性とも整合している。

また、大都市が有する高度かつ多様な機能を最大限に活用し、我が国全体の成長と持続可能な発展を支えていく観点からは、多様な大都市制度の実現に向けた制度改革の議論を促す契機となり得るものとして、意義があると考えている。

現在、国の第34次地方制度調査会においては、大都市地域における行政体制等の在り方について調査審議が行われているところであり、副首都整備に関する議論と併せて、多様な大都市制度の実現に向けた検討が一層進展し、我が国の持続可能な発展と都市の自立的な成長につながる制度の実現に向け、幅広い視点から建設的な議論が尽くされることを期待する。

令和8年5月 日
指定都市市長会